



## UvA-DARE (Digital Academic Repository)

### Shinsai go no energy seisaku: Nihon no leadership ni kitai

Töpfer, K.; Mans, U.

**Publication date**  
2012

**Published in**  
Asahi Shimbun. Globe

[Link to publication](#)

**Citation for published version (APA):**

Töpfer, K., & Mans, U. (2012). Shinsai go no energy seisaku: Nihon no leadership ni kitai. *Asahi Shimbun. Globe*, G-10.

**General rights**

It is not permitted to download or to forward/distribute the text or part of it without the consent of the author(s) and/or copyright holder(s), other than for strictly personal, individual use, unless the work is under an open content license (like Creative Commons).

**Disclaimer/Complaints regulations**

If you believe that digital publication of certain material infringes any of your rights or (privacy) interests, please let the Library know, stating your reasons. In case of a legitimate complaint, the Library will make the material inaccessible and/or remove it from the website. Please Ask the Library: <https://uba.uva.nl/en/contact>, or a letter to: Library of the University of Amsterdam, Secretariat, Singel 425, 1012 WP Amsterdam, The Netherlands. You will be contacted as soon as possible.

World Economy [先読み世界経済]

震災後のエネルギー政策  
日本のリーダーシップに期待

昨年3月の東日本大震災の後、原発推進政策を転換させ、いち早く「脱原発」にかじを切ったのがドイツだった。再生可能エネルギー産業の先導役を狙うドイツから、日本のリーダーシップの重要性を説く。



Illustration: Okano Hiroko



クラウス・テプファー

Klaus Topfer (独持続可能性研究所(IASS)所長。元独環境相)

1938年生まれ。東日本大震災後にドイツで設置された、安全なエネルギー供給に関する倫理委員会が委員長を務めた。元国連環境計画(UNEP)事務局長。



ウルリッヒ・マンズ

Ulrich Mans (IASS 研究フェロー)

1977年生まれ。オランダ外務省、UNEPなどを経て現職。

昨年3月に福島第一原発で起きた出来事は、9000キロ離れたドイツのエネルギー政策の急転換につながった。エネルギーヴェンデ(エネルギー大転換)と呼ばれる新政策は、全電力供給の25%を占める原発を、2022年までに自然エネルギーに置き換えることを目指している。50年までには、電力のほとんどを二酸化炭素の排出を抑えた再生可能エネルギーでまかない、温室効果ガスの削減目標を緩めることなく脱原発を実現する計画だ。

経済大国であるドイツの政策転換は、世界のエネルギーの将来に重要な意味を持つ。日本での議論をドイツが注視しているのも、日本が再生エネルギーを重視する政策をとれば、制度設計などで経験を共有できるからだ。世界の自然エネルギー産業の技術革新にもつながる。

震災前、日本の電力供給の3割を原発が占めていた。それをやめれば、風力、太陽光、地熱、バイオマスといった再生エネルギーの強力な成長を促す。実は、日本にある太陽光発電の設備

容量は世界3位。地熱発電の資源量でも世界3位とみられている。だが、日本の電力供給に占める自然エネルギー(水力を含まず)の割合は今年3月で2%以下と、他の先進国より著しく低い。例えば、昨年、デンマークで28.3%を占めた風力発電は、日本では0.01%しかない。

日本にも変化の兆し

それでも、変化は起きている。日本が今年7月に始めた電力の固定価格買い取り制は、世界で最も魅力的なものだ。風力発電事業者は20年間、1キロワット時あたり23.1円での買い取りが保障されている。ドイツの制度の2倍の価格だ。太陽光は42円で、これもかなり高い。

買い取り制度は、日本に新たな強みをもたらさう。例えば、ソフトバンクの孫正義社長は自然エネルギーの促進に取り組んでいる。京セラは鹿児島で太陽光発電所を計画し、ローソンも2000店で太陽光パネルを導入する予定だ。

国際エネルギー機関(IEA)の試算では、電気へのアクセスを持たない人が世

界に13億人いて、その95%がサハラ以南のアフリカとアジアの発展途上国に住む。人道的な問題を解決するためにも、太陽光などの発電技術は役に立つ。

日本で自然エネルギー導入が増えれば、世界の電力価格に好影響をもたらす。太陽光発電は設備容量が2倍になれば、コストは2割下がるといわれる。固定価格での買い取りは、短期的には電気代を上げるが、長期的にはメリットになる投資だ。日本への投資も見込める。世界の自然エネルギー投資は08年、初めて化石燃料への投資を抜いた。11年は2570億ドルと、04年の6倍だった。

国民全体で議論したドイツ

原発政策をめぐるドイツのこれまでの経験から、四つことが言えるだろう。

第一に、国民による議論が不可欠ということだ。ドイツのエネルギー転換の議論は1970年代にさかのぼる。ドイツ南部の原発建設計画に対し、安全性を疑問視する声は74年にわき起こった。80年に緑の党が誕生し、86年のチェルノブイリ原

発事故以降、原発の賛否の議論に大きく影響した。数十年にわたる反対運動や、幅広い議論がなければ、国民の3分の2に支えられた今回のエネルギー政策の転換はなし得なかっただろう。

第二に、倫理的観点からの検討が重要だ。ドイツは日本の事故後、安全なエネルギー供給に関する倫理委員会を設け、筆者の一人(テプファー)が委員長を務めた。最終報告では、政治家は原発からより安全な発電方法に替えていく倫理的責任を持つ、と結論づけた。これは動いている原発を直ちに止めるということではなく、代替エネルギーへの転換を実現するプロセスの重要性を示している。

三つ目に、倫理に基づいた議論が政治闘争に勝るかどうかは、政治状況が決めるという点だ。ドイツでは、福島の前故を機に、メルケル首相が即座にこれらへの政策に待ったをかけた。倫理委員会のメンバーの多様性も成功要因だった。科学者、政治家、市民運動家、ビジネスマンなど幅広い利害関係者を巻き込み、全会一致で脱原発を決めた。

最後に言えるのは、議論を国際的に根付かせることの大切さだ。エネルギー政策の転換は他国にも影響を及ぼす。ドイツの電力会社は英国の原発子会社の売却を発表。スカンジナビア半島の水力発電所や、北アフリカの太陽光発電所から欧州に電気を送る計画もある。

ドイツの新政策もやるべきことはまだ多いが、再生エネルギーの利用を現実的に進めるために、日本の参考になるだろう。

80年代、日本は太陽光発電で技術革新をおこなった。福島の実験を生かし、日本とドイツが再生可能エネルギーで世界のリーダーになれば、他の国々も決して無視することはできないはずだ。

(構成 GLOBE 記者 五十嵐大介)

12-12-12 19:58



Business Life in [私の海外サバイバル 41]

Dhaka/Bangladesh ダッカ(バングラデシュ)

高橋将人 たかはし まさと

ダッカ日本人学校教諭

1976年生まれ。滋賀大学大学院理科教育専修修了。滋賀県で中学校の理科講師、小学校教諭を経て2011年4月から現職。特技は独学で身につけた沖縄三線。



ON

日本人学校に赴任して1年8カ月。コナツやマンゴーが実る木々に囲まれ、ときどきマンゴースが校庭の芝生を走り回る光景にもすっかり慣れました。

小中学生合わせて26人に対し、教員は日本から派遣された6人と現地採用の日本人3人の合計9人です。私は、小学1年生の国語、算数などを受け持つ一方、中学の理科も教えています。子どもの頃に習ったピアノの技術を買われ、小学3～6年の音楽も任されています。

教科書もノートも日本のものを使いますが、一部の備品や文具は現地で調達しなければなりません。こちらの文具の中では、のりの品質が日本製ほど良くなく、時間がたつとはがれてしまいます。理科の実験用の薬品は、日本だと業者が届けてくれますが、ここでは繁華街にある専門



天然ガスで走る緑色の三輪バイク。地元の人はタクシー代わりに使う。

店まで自ら買いに出かけます。

高温多湿のダッカでは、最も暑い3、4月には気温が40度近くになり、教室に備え付けの空調機をフル稼働させます。ただ、電力不足で1日に3～5回は停電があり、授業中に止まってしまうこともあります。現地スタッフが校内の自家発電に手動で切り替えていましたが、最近になってよ

うやく自動で切り替わる機種を購入しました。

毎夕の渋滞も深刻です。小学3、4年生が原因を探ろうと、学校近くで観察を重ねました。10月の学習発表会では「交通ルールを守らない」「道幅が急に狭くなる」といった点が指摘され「渋滞マップをつくって調べよう」との提案が出ました。



バングラデシュ

日本の約4割の国土面積に約1億4000万人が暮らす。首都はダッカ。縫製品が主産業で、1人あたり国内総生産は日本の60分の1。商社やアパレルなど約110社の日系企業が進出している。

途上国が抱える問題に向き合うなかで、子どもたちに考える力を養ってもらえれば、と思います。

OFF

休日は金曜日と土曜日です。気が向けば、運転手つきの車で遠出します。ただ、地方に行く際には、飲料水とトイレペーパーが必携です。正確な地図がなく、地元の運転手さえも、しばしば道に迷ってしまいます。

11月以降は随分涼しくなり、22～25度ほどの気温で快適です。ただし、油断は禁物。蚊を介してデング熱に感染する恐れがある時期だからです。昨年、熱が出た病院にかかったら「肉の食べ過ぎ」と診断されました。そんなはずはないと、別の病院で血液検査をしてもらったらデング熱と判明。約2週間苦しみました。(構成 GLOBE 記者 都留悦史)